

令和元年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

令和元年度は、国民体育大会・障害者スポーツ大会のほか、東日本大震災や令和元年台風第15号、第19号からの復旧・復興事業に取り組むとともに、県民一人一人が本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を基本理念とし、県民とともに「新しい茨城」づくりに挑戦していく県総合計画に沿って、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジという大きな枠組みを維持しながら、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和元年度の決算額は、歳入では国庫支出金の増等、歳出では施設型給付費負担金の増等により、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となっております。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は526億円で前年度に比べ77億円の減となっております。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減等により、204.0%（見込み）と前年度に比べ2.8ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業には積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和元年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆1,346億円（+181億円，+1.6%）

国庫支出金の増、繰入金（国民体育大会・障害者スポーツ大会）の増、地方交付税の増

・歳出：1兆1,034億円（+123億円，+1.1%）

施設型給付費負担金の増、地方道路整備費の増、災害土木施設復旧費等の増

※東日本大震災関連事業（526億円）を除く歳出決算額は1兆509億円（+200億円，+1.9%）

○実質収支：68億円（△1億円）

H26:49億円，H27:76億円，H28:69億円，H29:65億円，H30:69億円

○県債現在高：2兆1,080億円（△154億円，△0.7%）

通常県債残高は減少（△233億円，△2.0%）

特例的県債残高は増加（+79億円，+0.8%）

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については7ページ参照）

○実質赤字比率，連結実質赤字比率：該当なし（H30：該当なし）

○実質公債費比率：9.6%（△0.2%）（H30：9.8%，36位，全国平均：10.9%）

○将来負担比率：204.0%（△2.8%）（H30：206.8%，14位，全国平均：173.6%）

Ⅱ 令和元年度一般会計決算見込み

1 決算収支

令和元年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,346億24百万円、歳出総額1兆1,034億29百万円で、前年度と比較すると、歳入においては181億17百万円、1.6%の増、歳出においては122億88百万円、1.1%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、311億95百万円となりましたが、このうち令和2年度への繰越事業の財源として244億21百万円を充当しましたので、令和元年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、67億74百万円の黒字となりました。

<令和元年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	1,134,624	1,116,507	18,117	1.6%
歳出総額 (B)	1,103,429	1,091,141	12,288	1.1%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	31,195	25,366	5,829	23.0%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	24,421	18,436	5,985	32.5%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,774	6,930	△156	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

令和元年度の歳入決算額は、1兆1,346億24百万円で、前年度に比べ1.6%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、企業収益の減による法人二税の減等により、46億4百万円、1.2%減の3,783億68百万円
- ②地方消費税清算金は、全国の消費・輸入の減等により、34億95百万円、3.3%減の1,012億39百万円
- ③地方交付税は、災害に伴う特別交付税の増等により、59億56百万円、3.2%増の1,926億52百万円
- ④国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策や参議院議員選挙の増等により、86億15百万円、6.7%増の1,370億32百万円
- ⑤繰入金は、国民体育大会・障害者スポーツ大会の開催による増等により、80億54百万円、83.8%増の176億66百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は6,340億56百万円で、前年度に比べ42億78百万円、0.7%増加し、その構成比は歳入全体の55.9%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,005億68百万円で、前年度に比べ138億39百万円、2.8%増加し、その構成比は歳入全体の44.1%となります。

<令和元年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	378,368(33.4%)	382,972(34.3%)	△4,604	△1.2%
地方消費税清算金 ※	101,239(8.9%)	104,734(9.4%)	△3,495	△3.3%
地方譲与税	49,241(4.3%)	50,364(4.5%)	△1,123	△2.2%
地方特例交付金	3,882(0.3%)	1,405(0.1%)	2,477	176.3%
地方交付税	192,652(17.0%)	186,696(16.7%)	5,956	3.2%
普通交付税	170,234(15.0%)	168,750(15.1%)	1,484	0.9%
特別交付税	4,397(0.4%)	2,233(0.2%)	2,164	96.9%
震災復興特別交付税	18,021(1.6%)	15,713(1.4%)	2,308	14.7%
交通安全対策特別交付金	691(0.1%)	727(0.1%)	△36	△5.0%
分担金及び負担金 ※	9,118(0.8%)	8,781(0.7%)	337	3.8%
使用料及び手数料 ※	17,214(1.5%)	17,251(1.5%)	△37	△0.2%
国庫支出金	137,032(12.1%)	128,417(11.5%)	8,615	6.7%
財産収入 ※	9,325(0.8%)	4,078(0.4%)	5,247	128.7%
寄附金 ※	230(0.0%)	376(0.1%)	△146	△38.8%
繰入金 ※	17,666(1.6%)	9,612(0.9%)	8,054	83.8%
繰越金 ※	25,366(2.2%)	24,444(2.2%)	922	3.8%
諸収入 ※	75,530(6.7%)	77,530(6.9%)	△2,000	△2.6%
県 債	117,070(10.3%)	119,120(10.7%)	△2,050	△1.7%
計	1,134,624(100.0%)	1,116,507(100.0%)	18,117	1.6%

3 歳出決算

令和元年度の歳出決算額は、1兆1,034億29百万円で、前年度に比べ1.1%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.5%、次いで保健福祉費18.3%、公債費13.1%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、財政調整基金への積立金の減等により、39億60百万円、9.8%減の366億49百万円
- ②企画開発費は、組織改正に伴う予算科目の変更による減等により、84億68百万円、41.7%減の118億32百万円
- ③生活環境費は、令和元年台風第19号に伴う災害救助費の増等により、31億34百万円、39.4%増の110億96百万円
- ④保健福祉費は、施設型給付費負担金の増等により、118億33百万円、6.2%増の2,024億74百万円
- ⑤商工費は、組織改正に伴う予算科目の変更による増等により、69億24百万円、12.2%増の635億27百万円
- ⑥土木費は、地方道路整備費の増等により、106億21百万円、8.8%増の1,313億69百万円
- ⑦災害復旧費は、災害土木施設復旧費の増等により、29億68百万円、649.5%増の34億25百万円
- ⑧公債費は、過去の高利率県債の償還による利子の減等により、52億71百万円、3.5%減の1,443億50百万円
- ⑨諸支出金は、地方消費税清算金の減等により、48億85百万円、3.8%減の1,228億27百万円

<令和元年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,664(0.2%)	1,687(0.2%)	△23	△1.4%
総 務 費	36,649(3.3%)	40,609(3.7%)	△3,960	△9.8%
企 画 開 発 費	11,832(1.1%)	20,300(1.8%)	△8,468	△41.7%
生 活 環 境 費	11,096(1.0%)	7,962(0.7%)	3,134	39.4%
保 健 福 祉 費	202,474(18.3%)	190,641(17.5%)	11,833	6.2%
労 働 費	2,456(0.2%)	2,622(0.2%)	△166	△6.3%
農 林 水 産 業 費	39,695(3.6%)	39,704(3.6%)	△9	0.0%
商 工 費	63,527(5.8%)	56,603(5.2%)	6,924	12.2%
土 木 費	131,369(11.9%)	120,748(11.1%)	10,621	8.8%
警 察 費	61,503(5.6%)	60,975(5.6%)	528	0.9%
教 育 費	270,562(24.5%)	271,500(24.9%)	△938	△0.3%
災 害 復 旧 費	3,425(0.3%)	457(0.1%)	2,968	649.5%
公 債 費	144,350(13.1%)	149,621(13.7%)	△5,271	△3.5%
諸 支 出 金	122,827(11.1%)	127,712(11.7%)	△4,885	△3.8%
計	1,103,429(100.0%)	1,091,141(100.0%)	12,288	1.1%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和元年度決算額は4,847億78百万円で、歳出総額の43.9%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,591億6百万円で、14.4%を占めています。その他の経費は、4,595億45百万円で、41.7%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与費、退職手当費の減等により、20億47百万円、0.6%減の3,160億34百万円、公債費は、過去の高利率県債の償還による利子の減等により、52億22百万円、3.5%減の1,439億81百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、治水直轄事業負担金の増等による直轄事業負担金の増等により、補助・単独・直轄合計で115億82百万円、7.9%増の1,591億6百万円
- ③その他の経費のうち、補助負担交付金は、運動競技費や障害者スポーツ文化振興費の増等により、99億90百万円、3.2%増の3,213億87百万円、積立金は、県債管理基金積立金の減等により、29億76百万円、24.5%減の91億79百万円

<令和元年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	484,778(43.9%)	491,397(45.1%)	△6,619	△1.3%
人 件 費	316,034(28.6%)	318,081(29.2%)	△2,047	△0.6%
扶 助 費	24,763(2.3%)	24,113(2.2%)	650	2.7%
公 債 費	143,981(13.0%)	149,203(13.7%)	△5,222	△3.5%
投資的経費	159,106(14.4%)	147,524(13.5%)	11,582	7.9%
補 助 事 業 費	97,159(8.8%)	87,903(8.1%)	9,256	10.5%
単 独 事 業 費	38,742(3.5%)	39,564(3.6%)	△822	△2.1%
直 轄 事 業 負 担 金	23,205(2.1%)	20,057(1.8%)	3,148	15.7%
その他の経費	459,545(41.7%)	452,220(41.4%)	7,325	1.6%
物 件 費	43,806(4.0%)	41,337(3.8%)	2,469	6.0%
出 資 ・ 貸 付 金	49,639(4.5%)	50,299(4.6%)	△660	△1.3%
補 助 負 担 交 付 金	321,387(29.1%)	311,397(28.5%)	9,990	3.2%
積 立 金	9,179(0.9%)	12,155(1.1%)	△2,976	△24.5%
維 持 補 修 費	9,038(0.8%)	8,660(0.8%)	378	4.4%
繰 出 金	26,496(2.4%)	28,372(2.6%)	△1,876	△6.6%
計	1,103,429(100.0%)	1,091,141(100.0%)	12,288	1.1%

4 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が78億59百万円、0.8%増加したものの、通常県債残高が232億78百万円、2.0%減少したことにより、154億19百万円、0.7%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
県債現在高	2,108,033	2,123,452	△15,419	△0.7%
通常県債現在高	1,138,112	1,161,390	△23,278	△2.0%
特例的県債現在高	969,921	962,062	7,859	0.8%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

(参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は525億66百万円で全体に占める割合は4.8%となっています。

なお、震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると199億81百万円、1.9%増の1兆508億63百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		増減		
	東日本大震災関連(A)	東日本大震災関連除く(B)	東日本大震災関連(C)	東日本大震災関連除く(D)	東日本大震災関連(A-C)	東日本大震災関連除く(B-D)	
議会費	1,664	-	1,664	-	1,687	-	△23
総務費	36,649	451	36,198	848	39,761	△397	△3,563
企画開発費	11,832	201	11,631	248	20,052	△47	△8,421
生活環境費	11,096	142	10,954	797	7,165	△655	3,789
保健福祉費	202,474	1	202,473	20	190,621	△19	11,852
労働費	2,456	-	2,456	-	2,622	-	△166
農林水産業費	39,695	1,415	38,280	1,037	38,667	378	△387
商工費	63,527	21,865	41,662	26,287	30,316	△4,422	11,346
土木費	131,369	28,001	103,368	30,385	90,363	△2,384	13,005
警察費	61,503	10	61,493	40	60,935	△30	558
教育費	270,562	19	270,543	38	271,462	△19	△919
災害復旧費	3,425	50	3,375	159	298	△109	3,077
公債費	144,350	411	143,939	400	149,221	11	△5,282
諸支出金	122,827	-	122,827	-	127,712	-	△4,885
計	1,103,429	52,566 (4.8%)	1,050,863 (95.2%)	60,259 (5.5%)	1,030,882 (94.5%)	△7,693	19,981

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 令和元年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント減の9.6%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、県債残高の減等により、前年度に比べ2.8ポイント減少し、204.0%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和元年度*	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.6%	9.8% (36位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	204.0%	206.8% (14位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*	R1*
茨 城	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6
全国平均	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*	R1*
茨 城	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0
全国平均	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和元年度*	平成30年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方税(法人二税)や臨時財政対策債の減等による歳入の減、補助費等(施設型給付費負担金)の増等による歳出の増により、前年度に比べ2.7ポイント増加し、96.6%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.65525	0.64818(9位)
経 常 収 支 比 率	96.6%	93.9%(30位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, R1 は速報値

財政力指数

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
茨 城	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525
全国平均	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183

経常収支比率

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
茨 城	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9	96.6
全国平均	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。